

評価者	都市整備部長	樋田 浩一
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	鎌倉らしい住まいづくり
目標とすべきまちの姿		定住促進施策の推進により、多くの若年ファミリー層が転入し、また、高齢者が住み続けられる住宅が確保され、人口バランスの良い、活力のある地域社会が形成されています。 住宅・住環境の保全・創造に対する方向性に沿って、すぐれた歴史的自然的環境と良好な住宅地を維持したまち並みが広がっています。		

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	令和元年度(2019年度)	27.2%	平成30年度(2018年度)	23.6%	平成29年度(2017年度)	25.8%
	平成28年度(2016年度)	27.0%	平成27年度(2015年度)	27.6%		

(2) 妥当性

**令和元年度(2019年度)**

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	2.4%	0.3%	0.3%
ちょうどよい	1.8%	36.3%	1.3%
効果不十分	4.5%	4.0%	16.3%

仕事の効果

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

**平成30年度(2018年度)**

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	2.6%	1.0%	0.0%
ちょうどよい	2.3%	38.5%	1.5%
効果不十分	5.0%	3.5%	17.2%

仕事の効果

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

**平成29年度(2017年度)**

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	2.8%	0.2%	0.0%
ちょうどよい	3.9%	40.2%	0.9%
効果不十分	4.4%	4.7%	12.1%

仕事の効果

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

**平成28年度(2016年度)**

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	3.2%	0.9%	0.0%
ちょうどよい	3.2%	35.9%	0.5%
効果不十分	3.7%	4.1%	16.9%

仕事の効果

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

**平成27年度(2015年度)**

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	2.3%	0.3%	0.1%
ちょうどよい	3.0%	35.9%	0.5%
効果不十分	5.9%	4.3%	14.3%

仕事の効果

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

### (3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
令和元年度(2019年度)	23.4%	37.9%	6.4%	32.3%
平成30年度(2018年度)	26.6%	36.9%	8.3%	28.3%
平成29年度(2017年度)	20.4%	40.1%	9.0%	30.6%
平成28年度(2016年度)	25.2%	37.1%	6.2%	31.4%
平成27年度(2015年度)	23.2%	36.6%	7.6%	32.6%

## 2 内部評価

### (1) 令和元年度(2019年度)の目標

- ①空き家の対策を進めるため、協定を締結した空き家管理等に係る専門知識を有する団体7団体と連携し、空き家化の防止や空き家の管理等の相談に応えられるよう体制を整備する。(都整-22)  
 ②住まい探し相談会を開催するとともに、鎌倉市居住支援協議会の相談窓口設置等住宅確保要配慮者への支援体制整備に向けて支援を行う。(都整-24)  
 ③市営住宅集約化事業の事業者選考を進める。(都整-25)

### (2) 目標とすべきまちの姿と令和元年度(2019年度)の目標との関連性

- ①空き家の適切な管理は、良好な住環境の保全形成に寄与する。(都整-22)  
 ②住宅確保要配慮者の相談窓口等支援体制が整備されることで、高齢者等が住み続けられるまちとする。(都整-24)  
 ③住宅確保要配慮者への住宅セーフティネットとして、市営住宅を継続的に供給していくことで、住み続けられる住宅の確保を図る。(都整-25)

### (3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)		事業内容	予算規模
都整-22	空き家等対策推進事業	963	3,055	1.0	1.0	無	b	B
都整-23	市営住宅管理運営事業	143,670	144,352	2.0	2.0	無	b	B
都整-24	住宅政策推進事業	285	320	1.0	1.0	無	b	B
都整-25	市営住宅集約化事業	4,491	15,290	1.0	1.0	無	b	A

### (4) 主な実施内容

#### 【主な実施内容】

- ①市民等から空き家に係る相談に専門家団体と連携して対応できるよう体制を整備した。(都整-22)  
 ②住まい探し相談会を開催するとともに、鎌倉市居住支援協議会の相談窓口等体制整備に向けた支援を行った。(都整-24)  
 ③市営住宅集約化事業の事業者選考に向けた実施方針案について選考委員会において委員の意見を聴取するとともに、事業用地内に含有する国有地について財務省から時効取得の承認を得た。(都整-25)

#### 【実施できなかった事業とその理由等】

- ③事業用地内に含有する国有地の時効取得にあたって、財務省の承認を得るのに申請から8月を要し、事業者選考の準備が整わなかったことから、事業者選考に至らなかった。(都整-25)

(5) 令和元年度(2019年度)の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切 □ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切 □ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切 □ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切 □ 要改善

**<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>**

- ・市民等から寄せられる空き家に関する相談に対して、必要に応じて情報提供や所有者への指導等を行った。(都整-22)
- ・市民等からの空き家に係る相談に、専門家団体と連携して対応できるよう体制を整備した。(都整-22)
- ・指定管理者と連携して、使用料滞納分の支払督促を行い、滞納を減らした。(都整-23)
- ・住宅確保要配慮者を対象に、民間賃貸住宅への入居支援として専門家による住まい探し相談会を実施した。(都整-24)
- ・住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、鎌倉市居住支援協議会の相談窓口等体制整備への支援を行った。(都整-24)
- ・集約化事業の事業者選考に向けて実施方針案等について選考委員会の意見を聴取するとともに、事業用地に含有している国有地の時効取得の承認を得た。(都整-25)

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	都整-22	事業名	空き家等対策推進事業							
指標の内容	空き家に関する意識啓発活動					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
事業を進めていくうえで、空き家所有者の協力が不可欠であるため	目標値	—	—	—	5.0	5.0	5.0			
	実績値	—	—	—	8.0	5.0	5.0			
	達成率	—	—	—	160.0%	100.0%	100.0%			
整理番号	都整-24	事業名	住宅政策推進事業							
指標の内容	住まい探し相談会の相談者の入居先の確保					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
住まい探し相談会の開催は、相談者の入居先の確保が目的であるため	目標値	-	-	-	-	5.0	5.0			
	実績値	-	-	-	-	4.0	1.0			
	達成率	-	-	-	-	80.0%	20.0%			
整理番号	都整-25	事業名	市営住宅集約化事業							
指標の内容	事業の進捗を管理する。					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
事業を計画的に進めていくため。	目標値	-	-	-	33.0	66.0	100.0	①基本計画策定1/3、②実施方針公表1/3、③事業者選考1/3		
	実績値	-	-	-	33.0	33.0	33.0			
	達成率	-	-	-	100.0%	50.0%	33.0%			